

ファナック株式会社 2024 年度 決算説明会(電話会議) 質疑応答要旨 (2025 年 4 月 23 日開催)

Q. 2024 年度を振り返り、2025 年度の通期計画についてどのように考えていますか？

A. 2024 年度 4Q については、受注、売上とも非常に好調でした。受注は今後売上に反映され、2025 年の 1Q および 2Q の売上につながる見込みです。ただし、四半期ごとの受注には多少のばらつきがあり、このペースが継続することは現時点では見込んでいません。

2024 年度の損益面については、円安の影響でだいぶ押し上げられました。直近では円高に転じていますので、この影響がどの程度続くかは予測できませんが、現時点では 2025 年度の利益を圧縮する要因になると考えています。

ただ、関税の動向に関わらず、アメリカでは製造業を拡大しようという意図が感じられます。部品やサプライチェーンを含めた製造業の回帰が進めば、われわれのロボットや工作機械に搭載する CNC にとって大きなビジネスチャンスが生まれる可能性があります。

2025 年度の連結業績予想に関しては、下記判断のもと今回の開示は見送らせていただきました。米国における関税の影響、それに伴う世界経済への影響、為替動向、地政学的リスク等、不透明な要素が多々あり、総じて予断を許さない状況が続くものと思われます。

様々なパターンを想定して検討しましたが、不確定要素の多い状況で損益予想数値を開示することは、逆に、ステークホルダーの方々の判断を混乱させてしまうリスクがあると判断し、今回の開示は見送らせていただきました。

2025 年度の連結業績予想については、米国における関税の影響等を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

Q. 4Q の受注に一過性の需要や駆け込み需要はありましたか？

A. 駆け込み需要があったという話は聞いていません。ただ、当初 4 月に見込んでいた受注が 3 月に前倒しで受注されたという期ずれのケースは少しありました。そのため、少し嵩上げされている分はあると思います。

Q. 関税影響についての考え方と今後の対応策について教えてください。

A. 関税影響について短期、中期、長期に分けて説明します。

まず短期では、先行き不透明感により、お客様は設備投資を控える傾向が見られます。これによりお客様からの受注が遅れる可能性があります。今後、関税が高くなる場合、お客様は設備投資に慎重になり、当社の受注が減少する可能性も考えられます。

次に中期では、国家間の関税率の差異が生じ、有利・不利が出てくると考えています。例えば、90 日間の凍結前の発表では、EU は 20%、日本は 24% の相互関税という状況でした。アメリカでのビジネスにおいて、主な競合はヨーロッパ勢ですので、この関税率では不利になる部分もあります。また、為替レートが不安定であり、現在は円高ですので、この点も注視する必要があります。

そして長期では、関税問題はいずれ決着すると考えています。今後、アメリカの製造業が活性化することは間違いなく、当社のビジネスにとってプラスの影響をもたらすと考えています。製造業は人手不足の問題があり、ロボット化が進まなければ生産が難しい状況です。したがって、ロボット市場が拡大する

と予想しています。またサプライチェーン全体を見据えると、機械加工の需要も増加し、そこで必要な工作機械、そこに搭載される当社 CNC の需要も増加すると考えています。

現時点ではまだ価格転嫁の値上げは行っていないですが、サーチャージのような関税に見合った形での価格転嫁を検討しています。

Q. 将来、アメリカでロボットを生産することについてどう考えていますか？ノックダウン生産や組立に加え、全工程を含む完全な生産ライン、コントローラ、モータなどの部品も含む生産は検討しているのでしょうか？

A. 基本的に当社の生産は日本で行っていますが、塗装ロボットについてはアメリカで開発と生産を行っています。今般、アメリカの拠点をさらに拡充しましたので、今後の関税動向次第ではありますが、将来的には塗装ロボット以外の生産をアメリカで行う可能性も十分にあります。

実際、アメリカでは長年にわたり塗装ロボットを生産していて、ロボット生産のノウハウとサプライチェーンはある程度整っています。ただし、塗装ロボットよりもはるかに大きな物量を扱うことになり、組み立てだけで部品やユニットをアメリカ以外から輸入するのでは、コストメリットが出ないことが予想されます。アメリカで投資回収が可能であり、商品を安価に製造できると試算できれば、地産地消のような選択を検討する考えがあります。

また、コントローラ、モータについては当社の中での自動化率が高い商品でして、コスト的にも日本で自動化生産した方がかなり安くできていると思っています。しかしながら、今後非常に高い関税がかかる場合、コントローラやモータなどの部品の現地生産も検討する必要があると考えています。日本で自動化率を高め、コストを抑えてコントローラやモータを製造しても、関税で価格が上がってしまえば、アメリカでの生産を行うことが結果的に安価になる可能性があります。そのため、これも選択肢として検討します。

Q. 第4四半期の中国以外のアジア、中国の受注額が高水準になっていますが、その背景を教えてください。

A. 第4四半期の中国以外のアジアについては、ロボマシンの受注がインドとベトナムで増加し、FAの受注が韓国で少し増えたことが要因です。

中国については、政府が古い設備の買い替えを促進していることなどがあり、工作機械の需要が高まっています。またIT関係やEV関係の投資も盛んであり、日本の工作機械メーカーの工作機械が必要とされる場面が増えています。さらに、当社のCNCが搭載された中国製の工作機械が使用されることも多く、これらの背景から中国向けのCNCの需要は堅調に推移しています。

Q. ロボマシンがインドとベトナムで増えていることは前四半期でもお話されていました。IT関係の需要は見通しにくいところだと思いますが、持続性についてはどう考えていますか？

A. EMSが中国からインドやベトナムなどに製造拠点をシフトする動きがあり、これに伴い前四半期からロボマシンの受注が増えています。ただし、これは一貫して増加するわけではなく、増加した後には少し落ち着き、また時間をおいて再び増加するという傾向があります。

方向性としては、IT関係の生産がベトナムやインドなどにシフトしていく動きが見られますので、中長期的に見ればこういった需要は断続的に発生するのではないかと期待しています。

Q. 説明会資料 14 ページの設備投資額、減価償却費、研究開発費の考え方と今後の見通しを教

えて下さい。2024 年度では投資を絞ったようですが、この水準が続くのでしょうか？

A. 設備投資額については年度ごとのばらつきがありますが、2024 年度は前年から少し減少し 401 億円でした。コロナ禍前に多くの設備投資を行ったため、2022～2024 年度の投資は新機種への対応などが中心であり、大規模な投資を必要としない状況になっています。そのため、2025 年度も同水準程度で推移すると考えています。

減価償却費については 2024 年度で少し減少しましたが、2025 年度は少し増加する方向で考えています。

研究開発費についても、精査して効率的に使用することに取り組んでいて、ある程度筋肉質な使い方になってきたため、2025 年度は増加する見通しです。

Q. 3 カ月前の決算発表では、ロボットの在庫調整はそろそろ完了するということでしたが、実際に完了したのでしょうか？また、協働ロボットの在庫が多くなっていたなど、機種ごとに在庫調整状況は違っていたのでしょうか？

A. トータルで考えた場合、ロボットの在庫調整はほぼ 12 月末で完了しているのご理解いただいて結構です。ただし、国によって多少の差があります。また、自動車、自動車部品、一般産業と分けた際に、自動車関係はリードタイムが長いので在庫を多めに持つことがあり、自動車についてはまだ少し在庫がありますが、工場の操業率を落とすようなレベルではありません。

また機種ごとの在庫調整状況に特に違いはありませんでした。一般的に、協働ロボットの台数は従来型産業用ロボットの約 1 割～1 割強程度と言われ、当社もそのレベルです。当社の場合も従来型産業用ロボットの台数が圧倒的に多いため、在庫調整も機種ごとの台数に比例しています。

Q. 4Q では、生産、出荷、調達が見合った数字になっていたのでしょうか？

A. はい。コロナ禍前から即納商談のためにロボットなどの在庫をある程度持つようにしていました。コロナ禍でサプライチェーンが大きく影響を受けた際には、在庫を持っていたことが即納商談の獲得につながりました。そのため、完成品についても海外関係会社でコロナ禍前より多くの在庫を持つようにしていて、こうした考え方の変化も含めて適正レベルになっています。即納商談は在庫からすぐに対応でき、すぐに売上に繋がるため、結果的には在庫をうまく活用できています。

以上

本資料に含まれている将来に関する見通しには、市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際と異なる可能性があることをご承知おき願います。